

第1章 業務概要

1-1 業務の背景と目的

浦添市立当山小学校は、昭和51年4月に児童数343名、12学級で開校した。30年後の平成17年には児童数954名、28学級、平成22年には児童数1,055名、32学級となり文部科学省が示す「過大規模」(31学級以上)校となっている。

浦添市教育委員会は、これまでも学校運営に支障をきたさないよう、教室の増築や多目的教室の一時転用等により教育環境の整備に努めてきているが、過大規模校が長期化することによる教育活動への影響も出てきたことから、喫緊の課題として解消策についての検討が開始された。関係資料をもとに、これまでの取り組みを述べると、

平成27年度には、通学区域の見直し等に着手しており、浦添市立学校通学区域等審議会への諮問を行っているが、通学区域見直しや学校選択制は根本的解決にはならないとの答申を受けている。

平成28年度には、この答申結果を受け、浦添市教育委員会は、市職員で構成する浦添市立当山小学校過大規模解消検討委員会を設置し、「分離新設」を含めた根本的な解消策についてさらに検討を重ねている。

その結果、浦添市教育委員会は、平成28年11月に当山小学校の過大規模解消の最も望ましい方策は「新設校の設置」であるとの結論に至り、同年12月には、浦添市としてその方向性が承認された経緯がある。

浦添市の人口は、2014年度以降前年比で横ばい、出生数も1,500人程度で横ばいとなっており、合計特殊出生率(平成28年)は、浦添市1.87^{※1}となっており、沖縄県1.95を下回っている。

さらに、浦添市人口ビジョンでは、年少人口の流出、自然増と社会増への取り組みが課題としてあげられている。その一方で、当山小学校区域の隣接地では、てだこ浦西駅周辺地区の区画整理事業による更なる人口増が見込まれ、前年度の推計においても、今後20年間過大規模の状態が続く見通しとなっている。

本業務(その2)では、浦添市内小学校の学区別(全11校)の人口推計にあたり、コーホート要因法^{※2}を用いるとともに、5つの地区整備計画による人口増を考慮し、今後20年の人口推計を行う。さらに、それを基に、浦添市内の将来児童数及び学級数を推計し、分離新設校の適地選定に資するとともに、分離新設校の各候補地(3箇所)の通学区域の検討、評価を行い、特筆事項(長所・短所)を明らかにすることを目的とする。

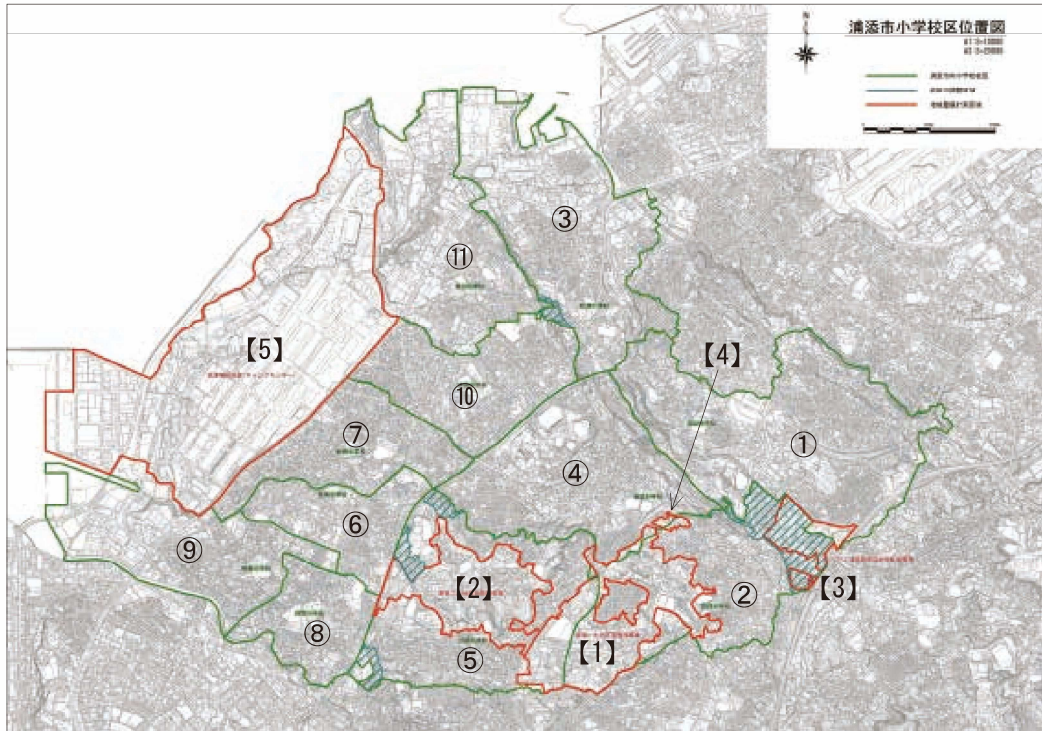
※1 『平成29年度当山小学校過大規模解消に関する基礎調査業務委託(その2)』図2.15 p.16

※2 コーホート要因法…国立社会保障人口問題研究所や市町村などで広く用いられている人口推計の手法である。コーホートとは、ある年(またはある期間)に出生した集団のことであり、コーホート要因法は、その集団ごとの時間変化を4つの要因(出生率、生残率、純移動率、出生比率)をあてはめて、人口の変化を推計する方法である。

1-2 計画対象地

調査の対象地区：浦添市内 11 小学校区（主として浦添市立当山小学校区）

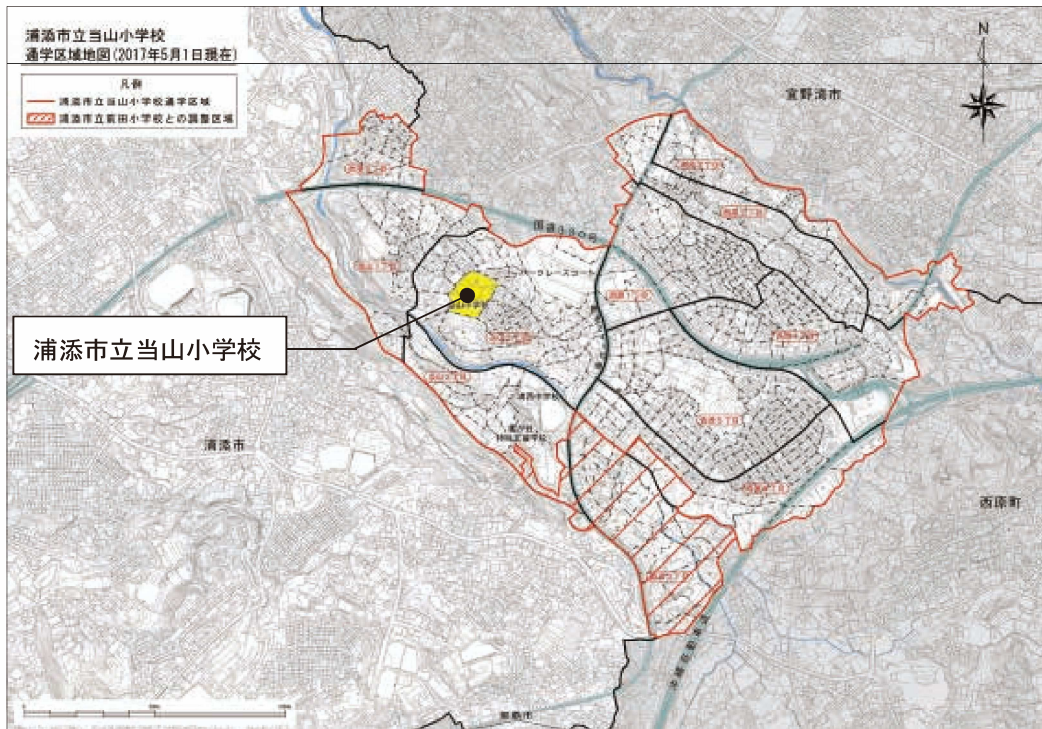
図 1.1 案内図



凡例			
No	小学校区（緑枠線）	No	地域整備計画（赤枠線）
①	浦添市立当山小学校区	【1】	浦添南第一土地区画整理事業
②	浦添市立前田小学校区	【2】	浦添南第二土地区画整理事業
③	浦添市立牧港小学校区	【3】	てだこ浦西駅周辺土地区画整理事業
④	浦添市立浦添小学校区	【4】	前田駅周辺土地区画整理事業
⑤	浦添市立沢岬小学校区	【5】	牧港補給地区(キャンプキンザー)の跡地利用
⑥	浦添市立宮城小学校区		
⑦	浦添市立仲西小学校区		
⑧	浦添市立内間小学校区		
⑨	浦添市立神森小学校区		
⑩	浦添市立浦城小学校区		
⑪	浦添市立港川小学校区		

※斜線部分は調整区域：調整区域は就学時に希望する場合、指定学校以外の選択可能学校へ就学することができる。

図 1.2 浦添市立当山小学校区



※調整区域については本来前田小学校へ就学しなければならないが、希望する場合、指定学校以外の選択可能学校(当山小学校)へ就学することができる。